

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 97,340	外 千円 347,720,795	外 80,869	外 千円 336,684,919
配偶者控除額	1,893	23,690,726	1,893	23,690,726
基礎、特別控除額	91,736	156,754,558	80,725	144,649,058
基礎、特別控除後の課税価格	/		73,985	170,030,877
贈与税額			73,985	36,637,899
外国税額控除額			7	126,039
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			73,985	36,511,859
農地等納税猶予税額			2	6,021
株式等納税猶予税額			25	860,437
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			73,975	35,645,401
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
 「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	91,791	千円 267,759,974	75,320	千円 256,724,098
内 特例贈与財産分	46,409	138,836,757	40,264	132,628,951
内 一般贈与財産分	45,992	128,923,217	35,511	124,095,147
配偶者控除額	1,893	23,690,726	1,893	23,690,726
基礎控除額	86,325	94,957,500	75,320	82,852,000
基礎控除後の課税価格	/		73,459	151,867,114
贈与税額			73,459	33,005,146
外国税額控除額			7	126,039
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			73,459	32,879,107

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人	千円	人	千円
特別控除額			5,742	79,960,821
特別控除額後の課税価格	/		5,597	61,797,058
贈与税額			575	18,163,763
外国税額控除額			-	-
差引税額			575	3,632,753

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	8,087	65,095,066 70,943,320

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	7,441	44,405,642
教育資金支出額 (管理契約終了分)	454	2,164,848

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	175	814,831
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	24	47,013

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 25 年 分	人 —	千円 —	人 78,316	千円 339,318,358	人 69,299	千円 34,303,306
平成 26 年 分	—	—	84,667	355,884,842	75,763	36,668,408
平成 27 年 分	105,340	378,955,136	87,388	367,942,703	78,844	33,225,675
平成 28 年 分	99,004	367,932,836	82,376	356,984,196	75,111	40,573,113
平成 29 年 分	97,340	347,720,795	80,869	336,684,919	73,975	35,645,401

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 25 年 分	人 71,558	千円 242,875,274	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 26 年 分	78,370	273,522,447	—	—	—	—
平成 27 年 分	81,030	274,449,491	43,765	138,856,284	37,713	135,593,208
平成 28 年 分	76,739	272,964,636	40,936	139,763,481	36,193	133,201,155
平成 29 年 分	75,320	256,724,098	40,264	132,628,951	35,511	124,095,147

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 25 年 分	人 7,005	千円 96,443,084
平成 26 年 分	6,506	82,362,395
平成 27 年 分	6,585	93,493,211
平成 28 年 分	5,856	84,019,560
平成 29 年 分	5,742	79,960,821

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	80,860	335,726,912	73,959	35,174,099
	修正申告による増差額	247	1,239,360	244	511,770
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	74	△ 281,354	80	△ 40,468
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 80,869	336,684,919	実 73,975	35,645,401
過 年 分	申 告 額	2,691	11,400,956	2,645	1,916,843
	修正申告による増差額	411	1,019,435	457	254,406
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	242	△ 666,776	257	△ 127,484
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 3,084	11,753,614	実 3,077	2,043,766
合 計	申 告 額	83,551	347,127,868	76,604	37,090,942
	修正申告による増差額	658	2,258,795	701	766,176
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	316	△ 948,130	337	△ 167,952
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 83,953	348,438,533	実 77,052	37,689,166

調査対象等： 「本年分」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成28年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
大津		1,068
彦根		439
長浜		358
近江八幡		597
草津		1,179
水口		315
今津		81
滋賀県計		4,037
上京		1,316
左京		1,330
中京		898
東山		666
下京		935
右京		2,287
伏見		1,074
福知山		210
舞鶴		112
宇治		1,862
宮津		79
園部		326
峰山		91
京都府計		11,186
大阪福島		575
西港		642
天王寺		974
浪速		232
西淀川		184
東成		291
生野		356
旭		787
城東		904
阿倍野		963
住吉		881
東住吉		1,353
西成		175
東淀川		966
北淀		375
大淀		466
東淀		610
南堺		270
和		3,208
岸和田		894
豊能		4,288
吹田		2,444
泉大津		1,101
枚方		2,343
茨木		2,663
八尾		1,786
泉野		660
富田		1,752
門真		1,237
東大阪		1,745
大阪府計		35,448

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
灘		648
兵庫庫		1,318
長田		203
須磨		1,226
神戸		717
姫路		2,287
尼崎		1,419
明石		1,799
西宮		4,525
洲本		375
芦屋		2,951
伊丹		1,336
相生		313
豊岡		252
加古川		939
龍野		404
西脇		152
三木		244
社		385
和田山		111
柏原		230
兵庫県計		21,834
奈良		3,322
葛城		1,763
桜井		369
吉野		126
奈良県計		5,580
和歌山		1,342
海南		259
御坊		166
田辺		294
新宮		136
粉河		426
湯浅		161
和歌山県計		2,784
総計		80,869

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	4	99	464	12,909	-	-
過 年 分	115	14,813	1,838	193,583	8	36,730
合 計	119	14,912	2,302	206,492	8	36,730

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	46,164	46,438,297	
150 万円超	8,717	16,275,634	
200 "	22,484	66,169,535	
400 "	11,134	57,887,055	
700 "	3,574	30,302,745	
1,000 "	3,556	49,465,338	
2,000 "	1,205	28,355,044	
3,000 "	265	10,160,618	
5,000 "	143	10,180,411	
1 億円超	78	12,247,981	
3 "	11	4,402,496	
5 "	9	5,685,480	
10 "	3	4,134,300	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	1	5,079,697	
<b>合 計</b>	<b>97,344</b>	<b>346,784,631</b>	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	29,680	35,380,578	277,394
150 万円超	8,717	16,275,634	662,223
200 "	22,484	66,169,535	4,090,132
400 "	11,134	57,887,055	5,320,168
700 "	3,574	30,302,745	3,187,622
1,000 "	3,556	49,465,338	4,089,631
2,000 "	1,205	28,355,044	1,674,284
3,000 "	265	10,160,618	1,998,014
5,000 "	143	10,180,411	2,225,756
1 億円超	78	12,247,981	3,190,599
3 "	11	4,402,496	1,281,990
5 "	9	5,685,480	2,131,808
10 "	3	4,134,300	2,257,650
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	1	5,079,697	2,786,828
<b>合 計</b>	<b>80,860</b>	<b>335,726,912</b>	<b>35,174,099</b>

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	46,036	46,311,933		
150万円超	8,597	16,053,901		
200"	21,831	64,154,176		
400"	9,987	51,552,357		
700"	2,540	21,359,742		
1,000"	2,063	28,175,337		
2,000"	562	12,809,140		
3,000"	115	4,353,094		
5,000"	46	3,315,135		
1億円超	24	4,382,386		
3"	4	1,549,411		
5"	6	3,742,540		
10"	3	4,134,300		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	1	5,079,697		
合計	91,815	266,973,151		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	29,552	35,254,214	220	220,408
150万円超	8,597	16,053,901	136	248,397
200"	21,831	64,154,176	703	2,162,202
400"	9,987	51,552,357	1,187	6,544,345
700"	2,540	21,359,742	1,034	8,944,452
1,000"	2,063	28,175,337	1,495	21,336,523
2,000"	562	12,809,140	636	15,366,867
3,000"	115	4,353,094	147	5,687,192
5,000"	46	3,315,135	97	6,867,843
1億円超	24	4,382,386	52	7,637,227
3"	4	1,549,411	7	2,853,084
5"	6	3,742,540	3	1,942,940
10"	3	4,134,300	-	-
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	1	5,079,697	-	-
合計	75,331	255,915,432	5,717	79,811,481

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	431	1,365,010		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	146	315,871		
	宅地（借地権を含む。）	10,445	43,222,822		
	山林	256	393,281		
	その他の土地	671	2,080,983		
	計	実 11,646	47,377,967		
家屋、構築物		4,810	9,894,502		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	23	43,650		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	4	6,429		
	売掛金	1	1,388		
	その他の財産	387	784,909		
	計	実 410	836,375		
有価証券	株式及び出資	15,864	55,777,687		
	公債及び社債	191	768,676		
	投資・貸付信託受益証券	262	1,006,419		
	計	実 16,264	57,552,782		
現金、預貯金等		57,640	134,413,752		
家庭用財産		21	31,753		
その他の産	生命保険金等	662	1,948,273		
	立木	22	25,903		
	その他	6,379	14,891,843		
	計	実 7,060	16,866,019		
合計		実 91,815	266,973,151		

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	394	1,335,417	76	1,005,451		
	宅地（借地権を含む。）	135	311,699	41	376,100		
	山林	9,795	42,616,185	3,036	31,578,486		
	その他の土地	210	374,028	56	310,837		
	計	612	2,035,675	135	2,100,316		
家屋、構築物		実	10,860	46,673,003	実	3,205	35,371,191
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		4,631	9,796,333		2,171	6,014,345
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		21	41,541		4	18,601
	売掛金		4	6,429		3	25,768
	その他の財産		1	1,388		1	5,495
	計	実	290	682,003	実	1	3,008
有価証券	株式及び出資	実	311	731,361	実	9	52,872
	公債及び社債		13,199	53,243,387		426	15,397,059
	投資・貸付信託受益証券		182	759,276		7	45,190
	計	実	244	987,240	実	11	100,440
現金、預貯金等			13,573	54,989,902		437	15,542,689
家庭用財産			45,930	128,027,379		1,861	21,948,061
その他の財産	生命保険金等		20	30,653		2	8,650
	立木		612	1,897,191		23	86,223
	その他		16	24,165		1	1,966
	計	実	5,303	13,745,444	実	104	785,485
合計		実	5,928	15,666,800	実	128	873,674
合計		実	75,331	255,915,432	実	5,717	79,811,481

調査対象等：「課税状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。